

9 公ガ保第 2 号

平成9年2月21日

社団法人日本ガス協会

会長 渡辺 宏 殿

資源エネルギー庁公益事業部

ガス保安課長 山田 英司



ガス地震対策検討会報告を踏まえた設備対策計画について

平成7年1月に発生した兵庫県南部地震は、我が国で初めて震度7を記録し大惨事を引き起こしたが、ガス事業においても、最大時約86万戸というこれまでに例を見ない大規模な供給停止を始めとする様々な被害がもたらされた。

当庁においては、ガス地震対策検討会を設置し、これら被害を踏まえた地震対策に係る今後の対応策につき検討を行い、各種提言を取りまとめたところである。

この提言を踏まえ、今般、各通商産業局、中部通商産業局公益事業北陸支局、沖繩開発庁沖繩総合事務局、東京瓦斯株式会社、東邦瓦斯株式会社、大阪瓦斯株式会社、西部瓦斯株式会社及び東部瓦斯株式会社に対し、別紙の設備対策計画について、所要の措置を講ずるよう連絡したので通知する。

貴協会においても会員各位に対し、別紙事項について周知されるとともに、会員各位が作成する設備対策計画については、毎年度、ガスの供給計画届出の際、当該供給計画提出先に報告するよう通知されたい。

設備対策計画の作成方法

各事業者は、対策を講ずべき以下の項目について、物量を把握するための調査を行い、データを整備して、各年度供給計画届出時までに別添の様式1に基づき設備対策計画を作成すること。

1. ワイコンメーターの設置

各事業者は、ガスメーターの新設あるいは検定満期による取替え時には、感震遮断機能を有するワイコンメーター（又は感震遮断装置）を設置する。

2. 緊急措置プロックの形成

需要家数10万戸以上の事業者においては、おおむね50km程度の大きさのプロック形成を、今後3～5年以内に実施する。

なお、緊急措置プロック形成の詳細については、「地震時ガス導管緊急措置の手引き」（日本ガス協会）を参照のこと。

3. 即時供給停止プロックの形成と供給停止装置の設置

即時供給停止を行うために、独立した供給区域が200km程度以上の事業者又は200km以下であっても需要家件数が20万戸以上の事業者においては、今後10年程度の間、当該地震動の被害地域とガス導管網の状況に応じた適切な大きさの即時供給停止のためのプロックを形成するとともに、即時供給停止のための装置を設置する。（なお、一つの独立した供給区域がある程度200kmを上回る場合でも需要家数が20万戸以下であれば、供給停止による影響が小さいため、より安全を重視し供給区域全体を1プロックとすることも可能である。）

4. 地震計の設置

3. に示した即時供給停止プログラム毎に、少なくとも1台のS1値又は最大速度値の計測が可能な地震計を設置する。

5. 中圧非裏波溶接接合鋼管対策

中圧非裏波溶接接合鋼管を保有する事業者においては、液状化地区や活断層地区で、かつ特殊な地形・地盤条件等の複合した場所に埋設された中圧非裏波溶接接合鋼管について、ガス事業者以外の要因で早期実施が困難な場合を除き、今後5年程度の間に対策を講じる。

対策の方法として、入替え、補強、更生修理等のハード対策がある。また、これらの場所に埋設された非裏波溶接部を有するガス導管の区間をバイパスする代替路線を建設し、大規模な地震が発生した場合には当該非裏波溶接接合部の存在する区間を即時に遮断する等のソフト面の対策も有効である。

6. 低圧ねじ接合鋼管対策

救急病院 へ供給している事業者においては、個別の復旧計画上の必要性に応じ、当該施設へ供給するねじ接合鋼管の対策を、今後10年程度の間計画的に行う。

なお、個別の復旧計画の検討フローを図1.に示す。

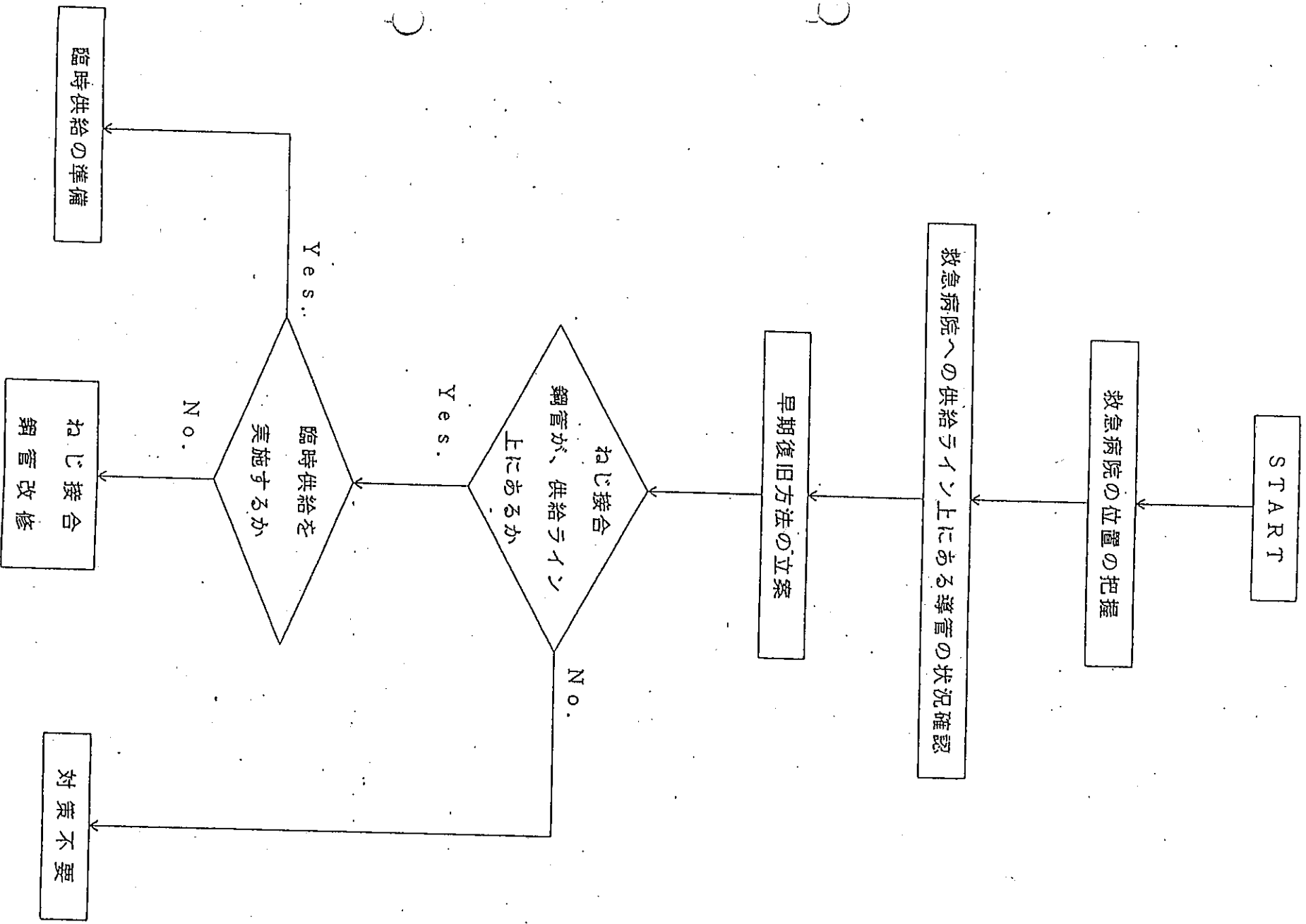


図1 個別復旧計画検討フロー

(様式1)

立案年月：
事業者名：

ガス地震対策・設備対策計画表

(上段：計画、下段：実績)

設備対策項目 ()内：単位	対策済 総数 注1)	対策対象 (計 画) 総 数	年度展開注2)											備 考	
			H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18 以降		
マイコンメーターの設置 [対象：既設メーターの取替] (基)	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
緊急措置ブロックの形成 (ブロック)	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	注3)
供給停止装置の設置 (基)	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	注4)
地震計の設置 (基)	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
中圧非裏波溶接接合鋼管 対策 (km)	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
低圧ねじ接合鋼管対策 [救急病院向] (箇所)	()		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	注5)

注1) ()内は対策済総数の割合(%) ~ 対策済総数 / (対策済み総数 + 対策対象総数) × 100

注2) ()内は各年度毎の計画・実績割合(%) ~ 各年度の実績・計画 / 対策対象総数 × 100

注3) ブロック図及びブロックNo.毎の面積、需要家数を添付する。

注4) ブロック図(供給停止装置の設置を含む)及びブロックNo.毎の面積、需要家数を添付する。

注5) 臨時供給を実施する場合には、その箇所数と件名毎の理由を添付する。